

書評

西岡力著『自壊する北朝鮮 分裂する韓国』

久保田 るり子（産経新聞客員編集委員）

国際社会はかつてない時代の潮流のなかで変化している。ロシアのウクライナ侵略と中国の台湾圧力によって権威主義陣営と民主主義陣営は二分し、その対立構造が鮮明化した。また、第二次トランプ政権の「一国主義」は、米中関係だけでなく米露、米欧、日米、米アジアそれぞれの二国間関係、多国間関係を揺るがしている。権威主義世界は独裁色を強め、自由主義世界もまた「民主主義の危機」に直面している。

いまだに冷戦構造で分断されたままの朝鮮半島は、こうした国際社会の影響を直接的に受ける地域だ。ウクライナ侵攻を契機に急接近したロシア・北朝鮮関係はこの好例であるだろう。北朝鮮はロシアに砲弾や兵士を送り、対価や技術支援を得ている。だが、金正恩体制の内側はボロボロで、住民に広がる韓国文化への危機感から、金正恩は3代引き継がれた国是である「祖国統一」をついに捨てた。一方の韓国は保守政権が自壊した。尹錫悦前大統領は時代錯誤の時局判断から戒厳令を宣布した。これにより大統領は弾劾され、世相も分裂し、韓国は政治混乱に見舞われた。大統領選挙により收拾が図られて李明在新政権がスタートしたが、韓国国内は深刻な政治分断のなかにある。こうした朝鮮半島の政治混乱は北東アジア情勢の不安定化を醸成し、それは日本の安全保障に直結している。

西岡力氏は著書「自壊する北朝鮮、分裂する韓国」で、こうした韓国・北朝鮮の現実とその深層に切り込んだ。朝鮮半島の南北で一体何が起きているのか、歴史的、社会的な背景を探り、現状の意味するところを分析した。著者は、保守論壇で目まぐるしく動く朝鮮半島情勢について多くの言論活動を行っているが、研究者となる前には雑誌「現代コリア」編集長としてのジャーナリスト活動、次いでは北朝鮮による日本人拉致事件の家族を支える国民運動のリーダーとして、極めて独自の情報収集活動を続けてきた異才の研究者である。本書でもこうした独自ルートから得た新事実が明らかにされている。一般の読者だけでなく、専門家にとっても興味深い内容となっている。

西岡氏には、研究室にこもる学者とは全く異なる「朝鮮半島研究」の動機がある。それは、情勢を深く追う最大の理由が拉致問題を解決する「その日の救出戦略のため」であるということだ。したがってフィールドワークのカバー範囲は広がり、情報源も多分野にわたる。南北関係はもとより、米韓、米朝、中朝、露朝、日韓、日朝、その軍事・政治・経済・世論、さらに地下水脈までに及ぶ。あらゆる要素によって北朝鮮の対外政策は変化し、北朝鮮の日本に対する「拉致カード」の価値も変わってくるからである。

いざ、北朝鮮との交渉のテーブルに拉致問題が載るのは、北朝鮮側にどういう事情が生じたときなのか。あるいは、北朝鮮との取引はいかなる条件で可能になるのか。こうした視点から長年、朝鮮半島情勢にアプローチしてきた著者の活動は、秘匿性の高い情報分野にも及ぶ。著者による情勢分析が、細部の事実関係（ファクト）を重視したうえで複

眼的、かつ説得力を持つ内容となるゆえんであると思う。

「自壊する北朝鮮」の意味するところ

本書は、第1部で「自壊する北朝鮮」、第2部で「分裂する韓国」、第3部で「国際関係のなかの朝鮮半島」、第4部で「朝鮮半島と日本」という4部構成だ。北朝鮮の金正恩は2023年末、北朝鮮建国以来の国是であった赤化統一（共産主義革命により韓国を解放する）「祖国統一」を突然、放棄すると宣言した。第1部では、建国の父、祖父の金日成、父の金正日の「遺訓」を捨てた金正恩体制がどのような措置をとったのか。また、なぜ統一放棄に至ったのか。そして金正恩の軍事戦略が、統一放棄でどう変化しているのかについて詳述されている。

金正恩は、2023年末の朝鮮労働中央委員会総会と2024年初の最高人民会議の演説で発表し、韓国を「南朝鮮」とは呼ばず、「韓国は統一されるべき同じ民族ではなく、戦争で平定すべき敵国」と述べた。祖国統一のシンボルの建造物をすべて撤去、政府部署を廃止、統一を意味する国歌の歌詞を変え、教科書を黒塗りにし、文献や地図を修正した。理由は「南への憧れ」で北朝鮮内部が崩壊の危機にある、と金正恩自身が悟ったからだった。

その具体例が、様々な材料から提示される。脱北者出身の韓国前国会議員の証言、韓国・統一省の分析、韓国に最近逃れてきた脱北者の証言などだ。かつては政治的理由で脱北する者が多かったが、最近では韓国ドラマを見て、「自由が好き」になって脱北する者が増えた。西岡氏の長年の友人であり、韓国で北向けラジオ放送「自由北韓放送」を主催している金聖玖代表は、北朝鮮内部から「政治学習資料」を入手した。本書にこの内容を紹介されているが、北朝鮮当局が国内の青年層に広がってしまった韓国文化、ビデオの蔓延にいかにも危機感を募らせ、外部情報の流入で自国に絶望した人々が犯罪行為に走り、反党やヤミ商売などが広がったか。北朝鮮の「自壊」の様子を如実に知ることができる。

北朝鮮は2020年「反動思想文化排撃法」、2021年「青年教養保障法」、2023年「平壤文化語保護法」を制定して、「社会を変質・墮落させる傀儡（韓国）出版物を始めとする敵対勢力の腐敗文化」（反動思想文化排撃法2条）を厳罰に処するとした。最高刑は死刑である。しかしそれでも、「韓国への憧れ」の拡散は止まらなかった。

ラジオ、風船ビラ、ペットボトル（海流に乗せ北に漂着させる）、USB、ビデオ…これらを北朝鮮に送ったのは、「韓国政府や軍ではなく、民間の勇気ある脱北者人権活動家だった」と西岡氏は指摘する。先駆けとなったのは「自由北韓放送」の金聖玖氏で、2004年に北朝鮮に向けた短波ラジオ放送を開始した。故郷の同胞を何とか助けたい、という彼らの20年以上の戦いが、北朝鮮の独裁体制を足元から崩す大きなうねりを作った、ということだ。

北朝鮮の人々はいま、自由を求めて海を渡ろうとする。国を背負う青少年が、未来に対する希望を失って絶望し、犯罪に走っている。韓国文化が北朝鮮社会に浸透したことで、北朝鮮の住民のなかに、これまでなかった自由への渴望が広がり、それが金正恩体制を根底から揺るがせ、「韓国を敵国」と呼ばせている。北朝鮮の内部崩壊を、本書はさまざまな側面から実証した。

「分裂する韓国」政治情勢の深層

韓国における2024年12月3日夜の尹錫悦大統領による戒厳令宣布と政治混乱は、その背景もその後の事態の推移も、日本人には把握しづらいものだった。これは日常の日本メディアの韓国報道が、「日韓関係」と「K文化とグルメ」に突出しているからだ。韓国の内政は、日本ではほとんどニュースにならない。だから日本での尹氏の認識は、「最悪だった日韓関係を改善した保守的な大統領」が一般的であっただろう。第2部では、この日本人の知らない韓国政治の混沌と尹錫悦氏の戒厳令宣布の実態、さらに尹政権が自滅する主要因のひとつともなった韓国医療改革の実態が、詳しくレポートされている。

尹氏が戒厳令の理由としたのは、野党（当時）の国会における横暴なまでの尹政権圧迫であった。2024年総選挙で圧勝し、圧倒的多数を占めた野党「共に民主党」は、国会で政権要人22人を次々と弾劾訴追した。さらに予算案を牛耳って政府予算案を大幅削減し、尹政権の身動きが取れないほどに締め上げた。

これに怒った尹氏は、野党を「内乱を企てる明白な反国家勢力」と呼び、「体制転覆を狙う反国家勢力の蠢動」と非難し、彼らの「立法独裁」が戒厳令の宣布要件である「戦時・事変またはこれに準じる国家非常事態」に相当するとして、戒厳令という非常手段に出たのだった。しかし、国会がマヒしたことで戒厳令宣布とは、まさに暴挙である。尹氏は妄想にかられ、自己中毒に陥っていた。

「戒厳司令部布告1号」は第1項で「国会と地方議会、政党の活動と政治的結社、集会、デモなどのいっさいの政治活動を禁止する」とした。韓国憲法は大統領に戒厳宣布の権限を与えているが、国会は戒厳令の統制外に置いている。尹氏は国会に特殊部隊を送り、本会議場から議員を引きずり出すように命じていた。これが弾劾訴追で憲法違反となり、尹氏が罷免された理由だった。

尹氏は戒厳令で軍を国会だけでなく、中央選挙管理委員会にも送っていた。尹氏はコンピューターを使った大規模な選挙不正陰謀論を信じていた。その陰謀論というのは、「中国か北朝鮮が国内の左派勢力と結託して大規模な選挙不正を行っている」というものだ。不正選挙陰謀論は、韓国保守層に2020年の総選挙のころから急速に拡大した。保守系のなかの過激な右翼YouTuberたちが広げたもので、尹大統領自身もこのYouTubeの影響を受けていた。

保守・革新のイデオロギー分断の進む韓国では、メディアも保守系と左派系で明確に分かれており、地上波テレビは左派色が濃いため、保守の人たちはほとんどテレビをみない。その代わりの情報源となっているのが、左右ともにYouTubeである。そしてYouTubeはアルゴリズムで同じ傾向の動画が次々と出てくるため、洗脳されやすい。不正選挙陰謀論はYouTubeとアルゴリズムで広まった。

尹氏は不正選挙陰謀論を信じ、2024年総選挙で与党が惨敗した結果にも不正があると信じていた。戒厳令では中央選管の電算システムを問題視して、中央選管に軍を投入した。そして弾劾政局で街頭デモに繰り出した尹氏支持層は、不正選挙を主張するプラカード「STOP THE STEAL」を掲げた不正選挙陰謀論者たちだった。韓国で不正選挙疑惑が取りざたされるようになったのは2012年末の大統領選挙からで、多くの訴訟や当局による調査が何度も行われているが、不正はみつかっていない。

問題は今回の弾劾政局で、この不正選挙陰謀論をめぐって、韓国の保守層が分裂して

しまったことだ。陰謀論を信じる尹氏支持層は、戒厳令自体も支持した。一方、保守層のなかでも戒厳令は憲法違反であり、陰謀論は風説であるとする自由主義者たちは、尹氏を批判した。李在明大統領率いる新政権が、保守層である「内乱勢力の徹底排除」を進めようとするなか、肝心の保守は分裂し、深い断絶の中にあることを、西岡氏のドキュメントは抉り出している。

国際関係の中の北朝鮮～露朝と中朝

第3部ではプーチンと金正恩、習近平と金正恩の関係が描かれる。西岡氏の得た情報では、北朝鮮が2024年11月段階でロシアに送った兵士は12000人。彼らの月給は2000ドル、将校は2500ドル、死亡時の補償は30000ドル。ロシア軍は北朝鮮軍を消耗品として使い、北朝鮮は報酬のすべてを金正恩が受け取って統治資金にしている。金正恩は兵士の命をプーチンに売った。露朝関係は利用と被利用の関係で、金正恩は停戦前に原子力潜水艦、最新鋭戦闘機などをもらいたい。金正恩は送った兵士が脱走しないために、脱走者をその場で射殺する「射殺組」を兵士らと一緒に送っているという。

ロシアのウクライナ侵攻開始直後から、独自ルートで派兵などの北朝鮮動向について多数の秘匿情報を得ていたという西岡氏。それによると、プーチンは開戦前に金正恩に「1週間以内にウクライナを占領する」と連絡していた。そしてロシアのウクライナ占領がうまくいけば、中国が台湾に侵攻、北朝鮮は米軍を攪乱するための局地戦を行うことが謀議されていたというのだ。独自レポートはさらに続くのだが、それは本書で詳しく読んでいただきたい。

ウクライナ侵攻でロシアに急接近した北朝鮮は、緒戦の露陸軍の奇襲失敗に教訓を得て、戦場で使える戦術核兵器開発に集中するという戦略転換を行ったほか、砲弾提供の見返りに、偵察衛星打ち上げに必要な装置や技術者支援を手に入れ、砲弾不足を補い、ロシアへの派兵を実現する引き換えに、プーチン訪朝と「包括的戦略パートナーシップ」締結を実現させたのだという。「蜜月」にみえる露朝関係の実態が、駆け引きと利害の絡まった取引であることが暴かれており、興味深い。一方で、北朝鮮内部情報として、2025年春から北朝鮮全土で「なぜ、わが国の若者が多数ロシアで死んでいるのか。死んだ代価を一銭も受け取っていない。これが最高司令官のすることか」と、金正恩非難のビラや落書きが多数、発見されはじめたとの内部情報も紹介している。

露朝関係の接近と比例する形で中朝関係の悪化が目立っているが、その実態についても、本書で明らかにされる内容は具体的だ。習近平は金正恩に対し、当初、「中国と同じように中立を装え」と伝えていた。しかし、金正恩は中国に従わなかった。以来、習近平は金正恩に冷ややかな態度を示す。そして2022年から無償の食糧援助を止め、2024年から食糧・肥料の輸出も止めた。

中国による、北朝鮮への脅迫にもみえるいやがらせ行為が続いているという。2024年4月から5月、中朝国境で見逃されてきた密輸が摘発された。それも中国当局は外交特権を持つ北朝鮮外交官を複数逮捕した。ほかにも中国は黄海上に多数の監視船を出して、北朝鮮の密輸を摘発した。中国は、金正恩ファミリーのために欧州などから買い集められたぜいたく品「1号物資」を積んだ船まで、密輸品として没収してしまったという。

中国にはコロナ前に北朝鮮を脱出した脱北者が数多くいるが、中国は彼らを北朝鮮に

強制送還することをやめてしまった。中国が人権意識に目覚めたわけではなく、これもまたいやがらせにほかならない。北朝鮮の後ろ盾であった中国・習近平が金正恩に対し、ここまで脅迫じみた圧迫を続けている理由について西岡氏は、「ロシアだけが理由ではないだろう」としている。

中国からみると、金正恩はトランプ米大統領との米朝首脳会談を狙っている。相談なしにウクライナ戦争に参戦し、反中の米国、そして日本に接近を図ろうとしているようにみえる。

「だから許しがたいのだ」(本書174頁)

朝鮮半島と日本

北朝鮮の歴史的な政策転換と韓国の保守大統領による政権自壊は、2024年年初と年末に起きた。それぞれの「動機」は異なるとはいえ、結果として朝鮮半島は政治情勢が南北ともに激変したのである。最終章の第4部「朝鮮半島と日本」は、1～3部で描き出された縮図を下敷きに南北関係を深掘りし、日本との関係を考察している。ここでは、第8章「北朝鮮の対南工作の成功と失敗」についての重要な論考を紹介しておきたい。

北朝鮮は韓国を「米国の植民地」とし、「韓国人民を解放すること」を国是として、「赤化(共産化)統一」の政治工作を続けた。その結果として、韓国内に北朝鮮思想を信奉する「主体思想派」(従北派)を生んだ。読みどころは、「主体思想派」に関する著者の解説だ。

従北勢力は確かに北朝鮮の対南工作により、韓国に植え付けられた。だが、その「主体思想派」は韓国でその後、自己増殖したのだ。「従北勢力の特徴は、北朝鮮から派遣された工作員によって洗脳されたのではなく、自ら進んで従北となったという点だ」(本書184頁)。従北派の論客らが1980年代に出した歴史評論シリーズは、当時の学生に100万部の大ベストセラーとなり、学生運動のバイブルになったからだ。「日本と結託して私腹をこやした親日勢力がアメリカと結託して国(韓国)をたてたせいで、民族の正気がかすんだ」「北朝鮮こそが民族の正統性の継承者」という反日反韓反米史観である。韓国の左派、あるいは反日問題を理解するうえで、日本の学界、あるいはメディアの間に欠けている重要な指摘である。

そして、ついに「主体思想派」が政権を取った。それが文在寅政権だった。しかし歴史は皮肉だった。文政権と交わったことで、北朝鮮には韓国文化が大量に流入した。そして金正恩は統一放棄するに至った。この章では、反日反韓史観の持ち主としての李在明大統領の歴史観、その背景について詳しく記されている。現在、「実用外交」を名乗る李大統領だが、その出自や思想の核心について知ることができる。

著者は「朝鮮半島の現代史は自由民主主義と独裁主義の対決であった」とし、「その対決で北朝鮮が負けた」と述べた。しかし、現実の韓国に自由統一の機運はみえない。こうした朝鮮半島と、日本はどう付き合っていくべきなのか。ロシアへの急接近と韓国への敵対姿勢で強硬路線を取る金正恩体制は、トランプの米国と今度はどのような取引を企てているのか。我々はいかに日本人拉致被害者を奪還するのか。だからこそ、この厳しい南北情勢からは目が離せない。朝鮮半島の現状を広く伝えたいとの著者の動機が、ひしひしと伝わってくる。

(草思社、2025年)